

災害時における国による物資支援

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（物資調達に係る計画の概要）

- 南海トラフ地震では、被災地方公共団体及び家庭等で**備蓄している物資が数日で枯渇**する一方、発災当初は、被災地方公共団体において正確な情報把握に時間を要すること、民間供給能力が低下すること等から、**被災地方公共団体のみでは、必要な物資量を迅速に調達することは困難**
- このため、国は、被災府県からの**具体的な要請を待たないで**、必要不可欠と見込まれる物資を調達し、**プッシュ型支援で被災地に緊急輸送**。
- 被災県は、出来る限り早期に具体的な物資の必要量を把握し、必要に応じて国に要請する仕組み（プル型）に切り替える。

◎物資調達の考え方

発災後3日まで（備蓄にて対応）

発災後4～7日（プッシュ型支援にて対応）

プル型支援にて対応

品目毎の調達先と調整担当省庁

- 飲料水： 応急給水【厚労省】
- 食料、育児用調製粉乳： 民間調達【農水省】
- 毛布： 地方公共団体備蓄の融通【消防庁】
- 簡易トイレ・携帯トイレ： 民間調達【経産省】
+ 地方公共団体備蓄の融通【消防庁】
- おむつ（大人・乳幼児）： 民間調達【厚労省】

○プッシュ型支援先：
備蓄では食料等が不足すると見込まれる府県

- 広域物資輸送拠点（77カ所）（選定基準）
- ・新耐震基準を満たすこと
 - ・屋根があること
 - ・フォークリフト使用可能
 - ・大型トラックの進入、荷役作業のスペース等

◎プッシュ型支援準備の流れ

被災府県からの要請を待たず、具体計画に基づき、関係省庁が支援を準備

- ・物資関係省庁は物資の調達準備に着手
- ・輸送関係省庁は輸送手段の調整に着手

被災府県による受入体制の整備

- ・広域物資輸送拠点の開設

緊急災害対策本部から物資関係省庁へ必要量の調達を要請

輸送に関する調整と輸送の実施

広域物資輸送拠点での物資受け入れ

市町村の地域物資拠点や避難所へ輸送

出典：「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ」（第1回）

（参考）国の食料支援〈熊本地震の事例〉

発災直後から合わせて約280万食の食料を提供

4月17日～19日

パン、カップ麺など、カロリーを重視した食料を提供。

20日～22日

缶詰やレトルト食品など、バリエーションを増やして提供。
被災自治体からの要請に応じて、米、保存用パンなどを提供。

23日～25日

被災者のニーズに応じて、おかずとなる食品や子供・高齢者向けの食品で、保存性の高い食品を中心に提供。

26日～

保存性の高い食品を中心に被災者のニーズに合わせて必要な食品を随時提供。
大型連休中のニーズに機動的に対応できるように、必要な食品を一定量まとめて提供。

水	24万本	LL牛乳	5万本
米	125トン	ミニトマト	24トン
おにぎり	27万食	野菜ジュース	3万本
アルファ化米	0.1万食	バナナ	16万本
パックご飯	30万食	清涼飲料水	18万本
パン	54万食	ビスケット	9万食
保存パン	14万食	栄養補助食品	13万食
カップ麺	60万食	粉ミルク	2トン
缶詰	36万食	ベビーフード	0.9万食
レトルト食品	33万食	介護食品	0.8万食

スーパー等での食料品の確保

○東日本大震災時は、地震後にスーパーで食料を調達できたのは、発生後、数日経ってから（最も多いのは3日後）。
 （調査は岩手県、宮城県、福島県の3県で計11人からヒアリング）

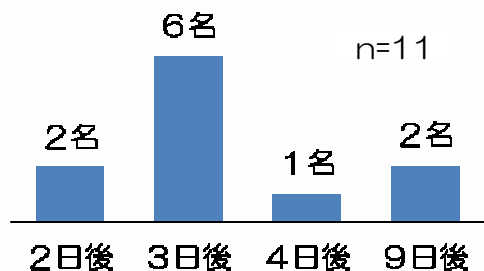
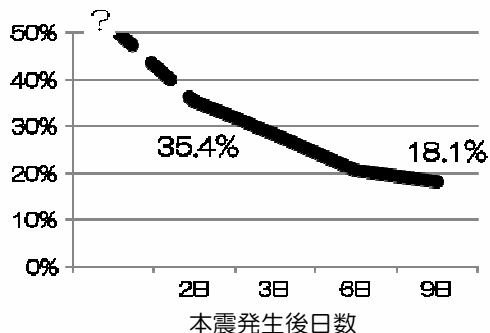


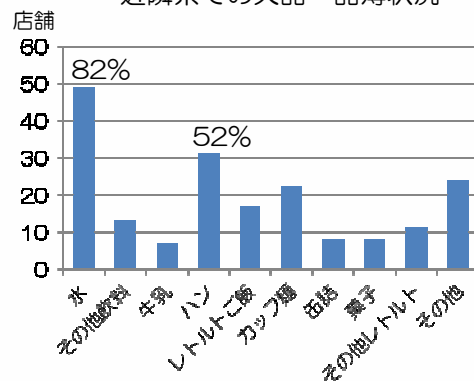
図 被災した住居で生活していた住民の食料調達時期
 参照：東日本大震災における食料へのアクセス実態調査（平成25年3月農林水産省）

○熊本地震時は、多くのスーパーが営業中止。時間の経過に伴い営業は再開したが、再開までに時間を要した店舗も。
 また、熊本の近隣県の食品スーパーでは、地震翌週に食料品等に一部欠品・品薄が報告。

主要スーパー営業中止状況



近隣県での欠品・品薄状況



注1：震度6弱以上を記録した地域（市区町村）の主要スーパーチェーンの営業状況について、農水省担当者が店舗HP及び電話により確認
 注2：調査件数は、2日後-96店舗、3日後-127店舗、6日後及び9日後-160店舗
 注3：短縮営業や一部営業は営業として集計

※農林水産省食品価格動向調査（<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>）の熊本県を除く九州地方6県の各10店舗の協力店舗（計60店）において、調査員が目視により確認した、欠品・品薄となっていた食品の状況をとりまとめ

家庭での食料品備蓄のポイント

最低でも3日間（できれば1週間程度）は家庭でも食料品を備蓄しておくことが大切

※防災基本計画（中央防災会議）では、家庭での最低3日間、推奨1週間の食料備蓄の普及を図ることとしている。

○食料品の備蓄といっても、必ずしも「備蓄」＝「防災用の保存食の購入」というわけではありません。
 普段の生活の中でも、ちょっとした工夫で比較的簡単に備蓄ができます。



1週間分の食料品を備蓄するとどれくらい??

大人2人、こども1人の3人家族の備蓄例【63食】



※写真及びその内訳を示した右の表において、商品及び各々の食数はあくまで「一例」になります。
 各ご家庭のライフスタイルや好みにあわせて、商品及び各々の食数を準備しましょう。

○主食（必須）

商品名	食数（例）	備考
精米	18食 (1kg 2袋)	1人1食 75gが目安
アルファ米・ パックご飯等	36食	好みに加え、 調理に要する 手間、必要と なる水や熱源 の量も考えて 準備を
カップ麺	9食	

○主菜（必須）

商品名	食数（例）	備考
缶詰	57食	
レトルト食品	6食	
ロングライフ 牛乳	12本	例では12食分（1食に200ml 1本）を準備

○副菜・その他

商品名	食数	備考
野菜ジュース	適宜	例では3本を準備
インスタント スープ	適宜	例では30食分を準備
果物や 果汁ジュース	適宜	例では保存性の高いドライ フルーツを選択、ジュース は6本を準備
お菓子	適宜	例ではより保存性が高く、 食べやすい缶詰タイプや 個包装タイプを選択。
ふりかけ	適宜	

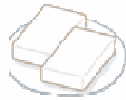
○必需品

商品名	食数	備考
水（ペットボトル）	32本	1人1日3Lと想定、3L×7日×3人=63L、1本2L入りが必要
カセットコンロ・ボンベ	1台、18本	ボンベは1人1週間6本程度と想定

備蓄に適した普段使いの食料品の例

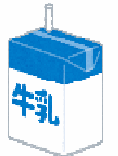
◎**主食**（エネルギー及び炭水化物の確保に**必須**）→自分の家庭のライフスタイルに合わせて食料品を選択しよう！！

- ・精米（無洗米含む） やもち ・パックご飯やアルファ米 ・パンや乾パン ・シリアル類 ・乾麺やカップ麺



◎**主菜**（たんぱく質の確保に**必須**）→家族の好みに合わせて準備しよう！！

- ・肉、魚、豆などの缶詰 ・レトルト食品 ・豆腐（充填） ・乾物 ・ロングライフ牛乳



◎**副菜、その他**（適宜）→ビタミン・ミネラル等の確保や疲労回復、精神的ストレスをやわらげるために適宜準備を

- ・野菜、山菜、海草類等（梅干しやのりなど） ・果物類（果物缶詰、果汁ジュースなど）
- ・汁もの（インスタント味噌汁、即席スープなど） ・その他（嗜好品、菓子類など）



※高齢者や乳幼児、慢性疾患の方、介護を要する方、食物アレルギーの方等は、自らにあった食品を備蓄しておくことが重要です。

ライフラインの停止に備えて、食料品とあわせてぜひ準備を

【水】



飲料水：1人1日 1リットル以上

※調理用等含めると、3リットル程度。湯せん、米や野菜、食料を洗う水は別途必要

【カセットコンロ】

食品を温めたり、簡単な調理用に。ポンベも忘れずに（1人1週間で6本程度）
※供給する食料に必要な加熱時間等によって、必要本数は変わります。

〔災害が発生した際は、普段とは違う不便な生活を強いられます。普段と変わらない温かい食事が、精神的ストレスをやわらげたりしてくれるのではないのでしょうか。〕

いつでもどこでも
使えて便利！

